

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の運用状況

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

2018年7月4日

6月の中国・香港株式市場は、上旬は中国本土の中小型株を除いて底堅く推移しましたが、中旬以降は大幅に下落する展開になりました。本レポートでは、今回株価下落が発生した背景と今後の見通し、ならびに当面の運用方針についてご報告します。

【米中通商摩擦リスクから株価は調整】

トランプ米大統領は6月15日、中国の知的財産権侵害に対する制裁関税を巡り、500億米ドル相当の輸入品に25%の関税を課すと発表し、18日には、新たに2,000億米ドル規模の輸入品に10%の追加関税を課すと表明しました。これに対し、中国政府が関税以外の措置で米国に対抗するとの観測が浮上したことを受けて、通商摩擦に対する警戒感が市場において急速に強まりました。為替市場において6月中旬以降、中国人民元が対米ドルで下落したことが、資金流出懸念につながりました。

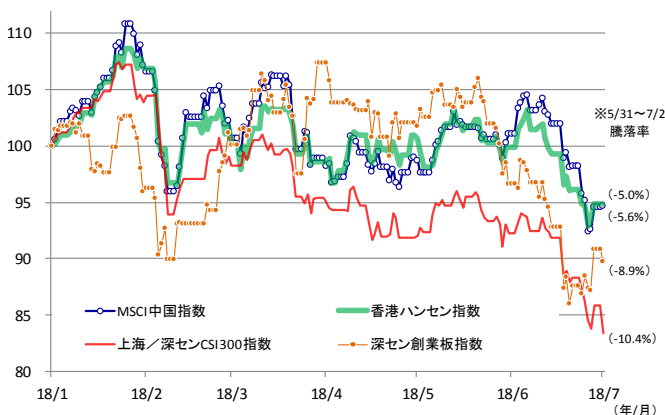
【当面の投資環境見通し】

当面の中国・香港株式市場につきましては、預金準備率の引き下げを受けて中国の景気が底堅く推移するとの見方が相場を下支えすると考えられる一方、米中間の通商問題や人民元相場の先行きに対する警戒感が残ることから、もみ合う展開になると予想します。中国の5月主要経済指標は、小売売上高や鉱工業生産などが市場予想を下回る結果となりました。一方、5月の全国新築住宅価格が70都市中61都市で上昇したことに加え、1-5月の全国不動産投資額が前年比10.2%増と二桁成長するなど、不動産市場は堅調に推移しており、中国景気の底堅さがうかがえます。

当面は、通商問題を巡る不透明感が残るとみられますが、米中両国が「報復の連鎖」から「妥協点の模索」へスタンスを変化させるにつれて、市場の不透明感が払拭され、投資家心理が改善していくと予想されます。

中国・香港の主要株価指数の推移

(2018年1月2日～2018年7月2日、2018年1月2日を100として指数化)

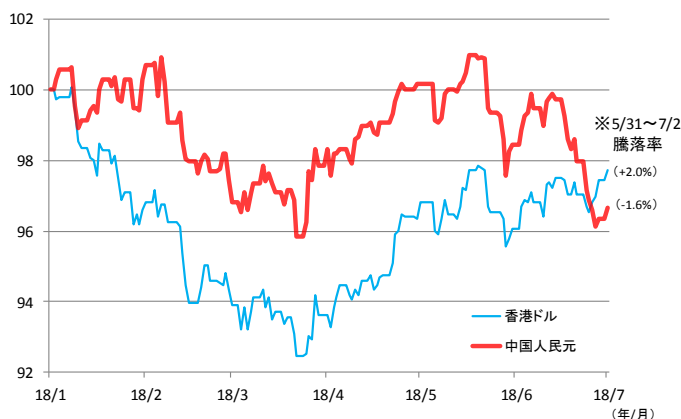


※MSCI中国指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

香港ドルと中国人民元の推移(対円)

(2018年1月2日～2018年7月2日、2018年1月2日を100として指数化)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

【中国製造2025 重点産業に注目】

中国政府は現在、長期戦略として掲げている「中国製造2025」において10分野の産業強化方針を示しています。その中で、特に①新世代情報技術、②NC工作機械・ロボット、⑥省エネ・新エネルギー車、⑩バイオ・高性能医療機器については、好業績企業が多く存在すると考えられることから銘柄選別を行ううえで、特に注目しています。

足元においては、上記産業の中で、中国国内の需要拡大を背景に業績を伸ばしている銘柄は、米中間の通商問題の深刻化による業績悪化リスクが相対的に低いと考えられ、市場において選別投資の対象として注目されると考えます。

「中国製造2025」10大重点産業と注目セクター

10大重点産業	関連業種
①新世代情報技術	情報技術、資本財、一般消費財
②NC工作機械・ロボット	情報技術、資本財
③航空・宇宙設備	資本財
④海洋エンジニアリング・高技術船舶	資本財
⑤先進軌道交通設備	情報技術、資本財
⑥省エネ・新エネルギー車	情報技術、資本財、一般消費財、素材
⑦電力設備	公益、資本財
⑧農業機械	資本財
⑨新素材	素材
⑩バイオ・高性能医療機器	情報技術、ヘルスケア

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

【当面の運用方針】

当ファンドでは、「中国製造2025」の10大重点産業に加え、中国におけるオンライン消費の増加、可処分所得の増加に伴う消費行動の高度化・多様化、サービス産業の成長といった中国経済の長期的構造的変化をとらえ、この変化の波に乗って成長が見込まれる銘柄選別を強化する方針です。

当面の投資行動としては、業績見通しの下方修正が続く銀行株のウェイトを一段と引き下げる一方、不動産市場の好調が続くと判断し不動産株や建設機械株のウェイトを引き上げるほか、業績見通しが良好なヘルスケア株の押し目買いを行う方針です。また、米中間の通商問題のリスクが相対的に低いと考えられる銘柄へのウェイト付けを行う方針です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2018年7月3日）



ファンドデータ(7月3日現在)	
基準価額(円)	9,296
残存元本(百万口)	3,142
純資産(百万円)	2,921
組入比率(%)	87.6
現金比率(%)	12.4
組入銘柄数	103

ポートフォリオ構成比率(7月3日現在)	
中国株マザーファンド	71.6%
中国A株マザーファンド	23.7%
短期金融商品・その他	4.7%

市場別構成比率(7月3日現在)	
香港株	58.6%
上海A株	12.1%
米国預託証券(ADR)	9.6%
深センA株	7.3%
現金比率	12.4%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。 ※分配金再投資基準価額は、2012年12月28日を起点として算出しております。
※分配金は1万口当たり、税引前です。 ※組入比率、市場別構成比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

以上
(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.944%（税抜1.80%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)